

( 続紙 1 )

京都大学	博士 (地域研究)	氏名	松原 加奈
論文題目	アフリカにおける工場労働の展開 —エチオピア革靴製造業の技能形成・企業組織・労働市場—		
(論文内容の要旨)			
<p>第 1 章では、労働に関わる先行研究を踏まえて、エチオピアの政治経済的環境の下における革靴製造企業の歴史的変遷、同企業の組織構造及び外部・内部労働市場のあり方、革靴製造労働者の技能形成と労働市場との関連性を明らかにすることを、目的として提示した。</p> <p>第 2 章では、帝政、社会主義、市場経済志向の開発主義と体制移行を重ねてきたエチオピア経済の変遷をたどったうえで、並行して生じた人口増加と調査地である首都アジスアベバへの人口流入、革靴製造業等の輸出の変動、及び物価の上昇と実質賃金の低下など、革靴製造労働者を取り巻く状況の変化を描き出している。</p> <p>第 3 章では、革靴製造業の歴史的な変遷を論じた。革靴使用の普及に伴い、1930 年代に近代的で大規模な製造企業が、当時の政権の宥和的政策を背景に非アフリカ系企業家により開始された。1975 年の社会主義体制への移行後、大企業はすべて国有化される一方、小規模零細企業は政策的には重視されなかった。これによって、エチオピアの革靴製造業でも他のアフリカ諸国と同様の二重構造が強化された。1994 年の開発主義体制の発足後は、革靴製造業は外貨獲得を期待され、また小規模・零細企業の支援が行われるなど産業政策が打ち出された。そして、企業数及びエチオピア人の企業所有者が増加した。研究対象の 6 つの大中小の企業の事例からは、二重構造の継続が確認できる一方で、規模にかかわらず政策と援助の支援を受けていることが分かった。</p> <p>第 4 章では、組織構造と分業体制の、企業規模、革靴製造の方法や工程に応じた差異を明示した。規模が大きくなるにつれ組織構造はより垂直的なものとなり、機械がより多く導入され、作業と技能が細分化し、機械による手作業の代替が進んでいた。</p> <p>第 5 章では、雇用契約・雇用形態の法規上の規定や実状について論じた。採用方法と雇用形態は同産業内の就労経験の有無、熟練の差異によって異なっていた。労働法上の原則である無期雇用は、企業による確保の姿勢があいまいで、労働者の企業間流動性は高い。他方で、企業にとって、技能を備えた労働者を、外部労働市場を通じて雇い入れることは容易であり、他の企業と労働者の技能を相互に利用し合っていることが推測された。</p> <p>第 6 章では、348 人への聞き取りに基づき、革靴製造労働者の基本的な属性と経歴を分析し、さらに賃金の決定要因について明らかにした。労働者の教育水準は国民の平均より高い一方で、職業訓練学校に通った労働者は約 10%とわずかであった。求職に</p>			

よる首都への移入が多く、地方出身者が6~7割を占めていた。労働者の転職については、同規模の企業間での移動が多く、小企業と中・大企業とで労働市場の分断が生じている可能性が示唆された。どの企業も労働者の技能を重視し、産業内での転職歴や職業訓練学校の就学年数が賃金に影響していることが明らかとなった。

第7章では、第6章と同じデータを用いて民族と言語による賃金格差の有無について定量分析を行った。第一言語が民族間で同じである首都出身者と第一言語が民族によって多様である地方出身者に標本を分け、言語的な障壁と民族的な差別があるのかについて検証した。地方出身の労働者の間では、個人の属性や職務の違いを考慮しても、民族間で賃金格差が生じていないこと、したがって言語は賃金に影響を与えないことが明らかとなった。一方、大企業に勤める首都出身者では民族間で賃金格差があり、同一民族内のネットワークがその要因であることが推察された。

第8章では、労働者の技能の形成と適用可能性について労働者の事例を主に参照しつつ論じている。企業規模、工程の違いにかかわらず、労働者は、就職当初は簡単な業務に従事し、オンザジョブトレーニング(OJT)と自学によって技能習得を図り、次第により高度な技能を要する作業を担当していくという過程をたどる。企業はトレーニングの費用などを負担はするものの、技能形成の多くを、先輩や管理者の技能習得への支援を含む現場での努力に依存している。中・大企業では、技能形成の過程で担当工程の範囲が大きく変わらないが、小企業では熟練労働者になると工程の特化が見られる。また工程によって、手作業の範囲や機械の差異により、小企業で習得した場合と中・大企業の場合とでは、労働者の技能が相互に適用可能ではないことが示された。

終章では第1章で設定した問いに応じて本論の議論をまとめている。そのうえで、エチオピア革靴製造業で形成される労働者の技能は、企業特殊的であるよりむしろ同産業内での汎用性の高い産業特殊的技能であること、他方で技能は身につけた企業の規模に規定される「規模特殊的」なものであること、そのために革靴製造業の外部労働市場に企業の二重構造に沿った分断が生じていること、という3つの洞察を提示して、本論を締めくくっている。

(論文審査の結果の要旨)

サハラ以南のアフリカ（以下単にアフリカ）の経済については、長期的な停滞と一次産品依存を念頭に置いて、産業構造の転換と主軸となる製造業の発展が課題とされてきた。しかし、アフリカの製造業の現状に関する研究は、大規模企業か外資系企業に関するものに大きく限られている。さらに、現地企業の工場労働に焦点を当てつつ、歴史的変遷の中での現状の位置づけ、構造的な編成、外部労働市場とのかかわり、技能の形成の過程を明らかにしたものは少ない。また、エチオピアの革靴製造業についての研究自体もわずかである。こうした先行研究の欠落を補う点で本論文は高い学術的意義を持つ。

とりわけ、労働者の属性・職歴と賃金との関係を分析した第6章、及び民族間の賃金格差を分析した第7章で用いられている、348人に及ぶ労働者の多面的なデータは、著者自身が独力で現地の作業語であるアムハラ語を駆使し、収集したものである。閉鎖空間である工場ではたらく労働者に関するデータを直接聞き取ることはしばしば困難であり、それが上述のような先行研究の乏しさにつながっている。著者はそうした障壁を乗り越えて、多数の労働者への聞き取りを行った。そればかりでなく、より限られた数ではあるが、労働者の技能習得と転職を含むライフヒストリーについて綿密な聞き取りを実施し（第8章参照）、さらに各工場に長時間滞在して参与観察を行った。これらのことは著者の実証調査の能力の高さ、問題意識の明確さの証左と言ってよい。

くわえてアフリカの産業一般、特に製造業については、大規模企業・外資系企業と小規模零細企業との二重構造が議論されてきた。著者はエチオピアの革靴製造業についても同様であることを踏まえ、企業の規模と機械装備のあり方の違いに応じて労働者の分業体制（作業分担）、技能とその形成の過程に違いがあることを、製造工程の具体的観察に沿って丁寧に描き出した。同時に、革靴製造業では労働者の流動性が高いことを自身のデータにより明らかにした。著者は、これらの知見を総合して、同産業の労働者の企業間移動が企業の規模に応じて分化していることを論文におけるおもな主張として掲げている。この点での議論は、従来の二重構造論に労働者の技能形成と外部労働市場の面から新たな光を当てるものであり、今後のアフリカにおける製造業研究の新たな進展の出発点になるものである。また著者による小企業からより大規模な企業へと発展した事例（第3章参照）の発見は、従来の静態的な二重構造論を見直し、アフリカの製造業のダイナミズムへの理解を深めるうえで、重要な貢献である。

また、著者は、労働者の技能習得のあり方を実証的に分析している。そこでは、労働者のオンザジョブトレーニングと自学自習が主要な回路であること、企業自体の負担によるトレーニングは限られていること、職業訓練は賃金の決定要因としては重要だが、経験している労働者数が限られていることなどの発見をしている。この知見は、製造業

発展の鍵とされる技能形成について公的な職業訓練による関与を最優先する現下の政策論に対して見直しを促す重要な意義を持つものである。 ----

最後に、著者は民族問題に注目し、民族及びそれと深く関わる言語の差異が労働者の賃金に与える影響について自身の収集したデータにより分析している。そして、首都で生まれた労働者の構築する民族内ネットワークが賃金に影響を与えている可能性を指摘した。この指摘は、アフリカにおける民族問題と工場労働との関係を考察するうえで新しい観点を導入するものである。

以上のような、著者の研究の成果と意義に照らして、本論文は博士（地域研究）の学位論文として価値あるものと認める。また、2022年1月27日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、著者の本論文の研究対象及び関連の事項に関する理解は深く、今後果たしていくべき研究の課題についても自覚していることを認め、調査委員は一致して合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。